

## 「第87回 法人企業統計研究会」の議事要旨

開催日時：令和元年11月7日（木）10：00～12：00

開催場所：財務省4階西462会議室

出席者（敬称略）：馬場康維、舟岡史雄、美添泰人、国友直人、土屋隆裕、竹村伊津子、宇南山卓

### 欠測値補完について

◎資料1に基づき、「過去データを用いた欠測値補完方法の検討」について説明。

◎メンバーからの主な意見

- ・経済は動いているため、シミュレーションで得られた結果を現実に応用するには配慮が必要である。近年のような右肩上がりの経済局面では、過去データを利用すると母集団推計値は低めに出る可能性が高く、あまり過去に遡りすぎると景気の変動を捉えきれないおそれがある。また、シミュレーション結果を見ると、何期か遡るとしても使えるデータ自体が少ないと思う。
  - ・今回行ったシミュレーションは、実際にある欠測値にいくつかのパターンをあてはめて行っているが、どれが適切かは判断が難しい。例えば、フロー科目とストック科目では、過去データを使う時期によって値が大きく変動すると思われる。売上高でも設備投資でも重視されるのは金額の水準ではなく、変化（伸び率）である。そのため、景気の変動を反映させられるよう過去データの値に現在の欠測値補完方法で採用する前後10社の平均的な伸び率等を乗じて適用するという方法も検討してもよいのではないか。
  - ・全体の分布をとって欠測となった法人がどのあたりに位置するかを確認し、それが常に真ん中あたりにあるようならば、全体の伸び率を出して補正を行うことも可能なのではないかと。
  - ・現行の欠測値補完方法が悪いというようには見えないが、過去データがあれば使った方がいいというのは明白なので、現行の方法と過去データの利用とのハイブリッドが望ましい。ただし、シミュレーションをしてもらっても、時期や法人の規模によっても結果が異なるため、一律になにかというのは難しい。なお、過去データを使っても、全体の伸び率等の結果はあまり変わらないと思われる。
  - ・現行の欠測値補完方法に関して、企業の営業活動の規模と資本金が比例しない企業が多くなってきているため、資本金のみを補完値の代理指標として使うのは、だんだん難しくなると感じている。売上高では振れが大きいので、従業員数を補完値の代理指標として組み合わせるなどの研究を始めておくのがよい。
  - ・非回答が増加してきている状況もあるが、欠測値補完はもともと統計学的に弱い分野であり、関心が高まってきている。欠測値補完方法については時間をかけて慎重に検討するべき。
- ⇒ 過去データに伸び率を乗じた補完方法については、以前検証した際に、過去データをそのまま利用した場合と比べて結果に大きな違いが見られなかったこと、また、これまでの法人企業統計研究会において項目間の整合性が合わなくなる等のデメリットがあったため、過去データをそのまま利用することになったことを事務局より説明。

本日の議論を事務局において整理のうえ、次回引き続き議論。

◎資料2に基づき、「一部（人件費項目）非回答に対する0値補完の検証」について説明。

◎メンバーからの主な意見

- ・0値を補完する現行方式に対して、何らかの平均値を補完する各方式の方が、推計値が上昇するというのは当然であり、これだけの情報では各方式の有用性を認識することは難しい面がある。
- ・人件費項目が非回答の法人の割合はそれ程大きくない数字である。また、現行方式でも伸び率は歪みなく推計できており、問題ないのではないか。
- ・每期非回答の法人は真値がわからないため、それらの法人に0値補完をすることは必ずしも過小となるとは言えない。一方、回答したりしなかったりする法人に0値補完をすると、真値と比べて小さくなる可能性が高いが、每期非回答の法人が一定数あるのであれば、全体として過小となるとは言えないのではないか。
- ・役員報酬については、多大な額を計上する法人も現れている。そういったところまで平均値等を用いて補完を行うのは限界があると思う。每期非回答の法人については、EDINETから情報を得るなど、推計以外の方法も試みてもよいのではないか。
- ・人件費項目が非回答の法人が固定化しているのであれば、非回答の理由や接触状況などを整理しておくといよい。

⇒ 人件費項目の非回答に対する0値補完については、特段の問題はないとの結論。なお、人件費項目が每期非回答の法人における非回答理由等の整理・分析について、今後事務局において検討。

(以上)